

別記

様式第1号（第5条、第11条 関係）

事業計画（実績）書

事業名	
事業を実施する 事業所の所在地	
事業の実施期間	開始日 年 月 日 完了日 年 月 日
物価等高騰により 受けた影響の内容	
事業の目的	
事業の内容	

<p>事業の成果見込み</p>	<p>1 事業により見込まれる効果（省コスト化や生産性向上、新事業展開等について、具体的な数値等を示して記載すること。）</p> <p>2 付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）の推移見込み （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="443 869 1401 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業実施の前年度 （実績）</th> <th>事業完了後 1年目 （見込み）</th> <th>事業完了後 2年目 （見込み）</th> <th>事業完了後 3年目 （見込み）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①営業利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>付加価値額 （①～③合計）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 付加価値額とは、企業等が一定期間に生み出した利益のこと。 ※ 事業の実施前・実施後（見込み）の状況を比較し、効果を確認する必要があるため、必ず記載すること。</p>		事業実施の前年度 （実績）	事業完了後 1年目 （見込み）	事業完了後 2年目 （見込み）	事業完了後 3年目 （見込み）		年度	年度	年度	年度	①営業利益					②人件費					③減価償却費					付加価値額 （①～③合計）				
	事業実施の前年度 （実績）	事業完了後 1年目 （見込み）	事業完了後 2年目 （見込み）	事業完了後 3年目 （見込み）																											
	年度	年度	年度	年度																											
①営業利益																															
②人件費																															
③減価償却費																															
付加価値額 （①～③合計）																															
<p>パートナーシップ 構築宣言の有無 ※いずれかに○を付けること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有 （宣言文の写しを添付すること。） ・ 無 																														

収 支 予 算（決 算）書

1 収入 （単位：円）

収入区分	収入額	備 考
補助金		
その他		
計		

2 支出 （単位：円）

項 目	補助事業に 要した経費	補助対象 経 費	負担区分		備 考
			自己負担	補助金申請額	
（1）省エネルギー、 省コスト化に繋がる 設備改修					
（2）生産ラインの自 動化などの生産プロ セスの改善					
（3）将来を見据えた 事業の新展開に向 けた設備改善					
（4）上記（1）～（3） の事業を効果的に実 施するためのコンサル ティング					
計					

（注）補助事業に要する経費の内訳を添付すること。

年 月 日

住 所
名 称
代表者職・氏名

チェック欄（該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

市（町・村）確認印

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

誓 約 書

私は、 年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の下記の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

（役員等一覧）

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金に係る
補助事業変更承認申請書

年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、
下記のとおり計画を変更したいので、ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金
交付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響

4 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分 (単位：円)

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分		備 考
			補助事業者	補助金申請額	
変更前					
変更後					
増減					

5 同上の算出基礎

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、
下記の理由により中止（廃止）したいので、ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業
補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）する理由

2 現在までの実施状況

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金に係る
補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、
下記のとおり予定の期間内に完了しない（補助事業の遂行が困難となった）ので、ものづくり
企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告
します。

記

- 1 遅延の原因
- 2 事業の進捗状況
- 3 遅延に対する措置

（注）遅延の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金
精算払請求書

年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、
ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 補助金の確定額 金 円
- 3 概算払受領済額 金 円
- 4 今回請求額 金 円

5 振込先

金融機関名	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

(債権債務者登録番号)

担当者氏名	
連絡先	

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金
概算払請求書

年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、
ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 概算払受領済額 金 円
- 3 今回請求額 金 円
- 4 残 額 金 円
- 5 概算払を必要とする理由

6 振込先

金融機関名	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

(債権債務者登録番号)

担当者氏名	
連絡先	

様式第 10 号 (第 11 条関係)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金交付要綱第 11 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1 補助金額 (規則第 15 条の規定により通知した額) | 円 |
| 2 補助金の確定時における補助金に係る消費税等仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (上記 3 - 上記 2) | 円 |

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること。

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業補助金に係る
補助事業財産処分承認申請書

年 月 日付け で交付決定のあった標記補助事業について、
当該補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、ものづくり企業物価高騰対
策設備等改修支援事業補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 処分しようとする財産及びその理由

財産の名称 取得年月日	取得価格 時 価	処分の方法	処分の時期	処分の理由

2 相手方（住所、氏名、使用目的及び条件）